

高齢者在宅福祉サービスの 平成30年度事業の実施状況及び平成31年度事業計画について

1. 平成30年度事業の実施状況 (※平成30年度は12月末までの実績)

事業名称			H27	H28	H29	H30 ※
一 般 会 計	外出支援サービス	実	179人	191人	232人	190人
		延	2,598回	2,264回	2,753回	2,170回
	訪問理容サービス	実	5人	9人	10人	10人
		延	13回	18回	27回	25回
	寝具洗濯乾燥消毒サービス	実	18人	19人	16人	15人
		延	198回	195回	188回	112回
	緊急通報装置貸与	実	108人	106人	101人	105人
	はり・きゅう・マッサージ 等助成	実	99人	85人	71人	50人
		延	538回	537回	429回	303回
	生活管理指導員派遣 (ヘルパー)	実	14人	14人	10人	7人
		延	786回	640回	520回	264回
	生活管理短期宿泊 (ショートステイ)	実	8人	12人	11人	3人
		延	121日	178日	278日	69日
	介 護 保 険 特 別 会 計	ふれあいデイサービス	実	21人	22人	15人
延			666回	767回	497回	369回
配食サービス		実	8人	14人	24人	22人
		延	470食	430食	956食	820食
紙おむつ給付		実	385人	490人	537人	503人

2. 平成31年度事業計画

上記の事業について、継続して実施する予定

平成31年度地域支援事業予算(案)について

平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まりましたが、第1号訪問事業と第1号通所事業の利用者が伸びています。引き続き事業を継続するとともに、緩和型など多様な主体による実施を検討していきます。

平成31年度から地域包括支援センターを増設し、指定介護予防支援事業に関する業務の全部と包括的支援事業等の業務の一部を委託します。これにより地域支援事業全般に渡り実施体制を強化することができます。

生活支援体制整備事業では、市全体を圏域とする第1層協議体と各小学校区を単位とする第2層協議体の設立・活動支援を推進していきます。

その他の事業について、平成30年度の事業内容を継続して実施します。

なお、平成30年度から平成32年度の財源構成は下記のとおりとなっています。

【地域支援事業の財源構成】

	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
国	25.00%	38.50%
都道府県	12.50%	19.25%
市町村	12.50%	19.25%
第1号保険料	23.00%	23.00%
第2号保険料	27.00%	—

【平成31年度予算額(案)】

(単位：千円)

科目	H30当初	H31当初	比較
地域支援事業費全体	128,904	164,811	35,907
介護予防・生活支援サービス事業費	75,754	85,380	9,626
・第1号訪問事業	21,563	24,284	2,721
・第1号通所事業	40,625	51,471	10,846
・第1号生活支援事業	240	240	0
・介護予防ケアマネジメント事業	12,926	9,285	△3,641
・高額介護予防サービス費相当事業	200	50	△150
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	200	50	△150
一般介護予防事業費	1,789	2,001	212
・介護予防普及啓発事業	375	298	△77
・地域介護予防活動支援事業	1,314	1,503	189
・地域リハビリテーション活動支援事業	100	200	100
包括的支援事業・任意事業費	51,222	77,204	25,982
・地域包括支援センター費	20,356	47,532	27,176
・総合相談事業費	3,878	3,675	△203
・権利擁護事業費	1,209	715	△494
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	175	157	△18
・任意事業費	18,703	16,478	△2,225
・在宅医療・介護連携推進事業費	55	75	20
・生活支援体制整備事業費	6,015	8,000	1,985
・認知症施策推進事業費	831	572	△259
その他諸費	139	226	87
・審査支払手数料	139	226	87